

日豪安保「準同盟国」超える関係

駐オーストラリア大使 山上 信吾

日米豪印の協力枠組み「Quad（クアッド）」の進展や豪英米の新たな安全保障枠組み「AUKUS（オーカス）」の創設で、インド太平洋の重要な一角として再認識されてきたオーストラリア。同国との関係について、一部で「準同盟国」という用語が使われるが、強い違和感を覚える。日豪関係は幾何級数的に拡大・深化しているからだ。

「特別な戦略的パートナーシップ」を新次元に高めたのが、10月の岸田文雄首相のパース訪問だ。2007年に発出された安全保障協力に関する日豪共同宣言が改定されたが、注目すべきは新たに規定された緊急事態に関する協議だ。「日豪の主権及び地域の安全保障上の利益に影響を及ぼし得る

緊急事態に関して、相互に協議し、対応措置を検討する」と、他に類を見ない文言が盛り込まれた。東・南シナ海や台湾海峡をはじめ、年々厳しさを増しているインド太平洋地域の戦略環境。地域の同志国の中核をなす日豪両国が抑止力を高め、いざというときの対応力を向上させるため、先頭に立つ決意を示したといえよう。

確かに日米安保条約と違い、豪州に日本を防衛する条約上の義務はない。そもそも日米間では、日本には極東の平和と安全のため、米軍に施設・区域の使用を認めても、米国を防衛する義務はない。相互防衛義務を定めた通常の他の同盟関係とは様相を異にするが、その上で協力を深化させてきた。豪州とは情報保護協定、物品役

務相互提供協定に加え、今年1月には日本として初めての円滑化協定（RAA）が署名された。豪国防軍が日本に来るだけでなく、より頻繁かつ高度な訓練・演習を行うため、自衛隊が豪州に赴く上で手続きも円滑化される。

日本経済は豪州の資源・エネルギー・農産物なくして成り立たない。石炭、ガスが止まれば、東京の夜は暗闇だ。輸入砂糖の9割、牛肉の4割、小麦の2割は豪州産。人口あたりの日本語学習者数は世界一。在留邦人数は米国、中国に次いで世界3位。こうした実態はなかなか日本に伝わらない。「日本外交の対米偏重」をなげく論者にこそ、「準」という言葉などでは言い尽くせない日豪の真の間柄を知ってほしい。

当欄は投稿や寄稿を通じて読者の参考になる意見を紹介します。〒100-8066東京都千代田区大手町1-3-7日本経済新聞社東京本社「私見卓見」係またはkaisetsu@nex.nik

kei.comまで。原則10000字程度。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記。添付ファイルはご遠慮下さい。趣旨は変えずに手を加えることがあります。電子版にも掲載します。